

平成20年度

事業報告書

第5期事業年度

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日



国立大学法人 筑波大学

国立大学法人筑波大学事業報告書

「はじめに」

筑波大学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ緊密なる交流連携を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の推進に寄与することを目的としている。

筑波大学は、他に例を見ない幅広い学問分野を有する総合大学として、専門分野を深化させながら、学際融合的な教育研究を積極的に展開し、数々の研究成果を挙げることにより国際的教育研究拠点としての高い評価を得ている。また、「学群・学類」制による学部段階教育、全教員の大学院所属による研究の重視、学生宿舎の設置をはじめとする充実した学生支援など様々な特色を有する。

筑波大学が位置する筑波研究学園都市は、我が国を代表する研究機関の集積地であり、筑波大学は中核機関として、教育研究諸機関や産業界との連携協力を積極的に取り組むとともに自治体や地域のニーズに対応した地域・社会貢献を推進している。

筑波大学をめぐる経営環境は、少子化に加え、運営費交付金の効率化係数1%による毎年度の削減並びに国の総人件費改革に基づく経費削減と極めて厳しい状況にあるが、当該事業年度においては、以下のものを中心として事業を展開してきた。

教育面においては、教養教育、専門基礎教育及び専門教育における総合的な教育目標とその達成方法を表示する枠組みである「筑波スタンダード」の内容を改善・充実させるとともに、「筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築」として、教養教育の改善・充実に取り組んだ。

研究面においては、「戦略イニシアティブ推進機構」を効果的に活用し、新たな教育研究拠点となり得る戦略イニシアティブ・プレ戦略イニシアティブに対する学内資源の戦略的投入により、国際的な教育研究拠点形成を推進した。

学生への支援面においては、学生生活や就職活動等に関する総合的な学生支援を行う「スチューデントプラザ」の相談窓口を学生生活支援室、キャリア支援室、保健管理センターの緊密な連携の下、初期相談窓口として一元化した。また、学生のメンタルヘルスの重要性を踏まえ、保健管理センターにおいて精神科医、心理カウンセラーによる精神衛生相談及び学生相談を充実させるなど、総合的な学生支援の強化に取り組んだ。

国際交流面においては、海外拠点や国際交流協定を有効に活用し国際交流を着実に推進するとともに、国際連携の企画・推進及び留学生交流に係る事務組織を一元化した「国際部」の設置、国際連携担当教職員の配置など、国際連携推進体制を更に充実させた。

地域社会との連携面においては、つくば市を省エネルギー・低炭素の科学都市として構築する研究に取り組むことを目的に、筑波研究学園都市交流協議会のもとに、筑協「つくば3E（環境・エネルギー・経済）フォーラム委員会」を立ち上げるとともに、同委員会のもとに大学、公的及び民間研究機関の研究者の構成によるタスクフォースを編成し、2030年までにつくば市のCO2排出を50%削減することを目標として、省エネルギーや低炭素に資する技術改革のための検討を開始した。また、自治体が有する地

域課題に対して、本学の研究成果等を有効に活用することにより、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的とした連携協定を当該自治体と締結するなど、地元自治体等との連携を一層強化した。

業務運営面においては、20年度事業費の一部を学長のリーダーシップに基づき配分する「重点及び戦略的経費」として確保し、主として、「戦略イニシアティブ推進経費」、「学内公募型プロジェクト経費」、「全学的視野からの施設改修」等に戦略的に投入した。また、附属病院の機能強化に向けた再開発整備計画では、国立大学法人の附属病院では初めてとなるPFI方式による業務を一部開始した。

第1期中期目標の最終年次である平成21年度は、これまで実施してきた施策の完成度のさらなる向上と継続して実施すべき施策の着実な実施を推進する。

「基本情報」

1. 目標

先端的・独創的な知の創出と個性輝く人材の育成を通じて世界に貢献することを使命とし、以下の項目を基本的な目標とする。

- 1 学群においては広い視野、豊かな人間性及び確かな学力を備えた人材の育成
- 2 大学院においては深い専門性に裏付けられた独創性と柔軟性を兼ね備えた研究者及びグローバルな視野と専門的実務能力を併せ持つ高度専門職業人の養成
- 3 筑波研究学園都市の充実した研究環境を活かし、卓越した研究成果と有為な人材を産み出す新たな教育研究拠点の創出
- 4 学術的・社会的意義のある基礎研究及び応用研究の重点的な推進並びに学術文化の継承発展に資する基礎研究及び展開研究の推進
- 5 開かれた大学として、国際社会、地域社会、産業界との連携により、積極的に社会に貢献
- 6 常に時代をリードする大胆な大学改革の率先により、我が国の高等教育及び学術研究全体の改革を強力に推進

2. 業務内容

本学は、「開かれた大学」、「教育と研究の新しい仕組み」、「新しい大学自治」を特色とした総合大学として、大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進している。

3 . 沿革

- | | | |
|-------|----|--|
| 1962. | 9 | 東京教育大学、5学部の統合移転候補地の調査を決定 |
| 1970. | 5 | 筑波研究学園都市建設法成立 |
| 1973. | 10 | 国立学校設置法等の一部を改正する法律により筑波大学を設置
第一学群、医学専門学群、体育専門学群及び附属図書館をもって開学 |
| 1975. | 4 | 第二学群、芸術専門学群、大学院修士課程及び大学院博士課程を設置 |
| 1976. | 10 | 附属病院を開院 |
| 1977. | 4 | 第三学群を設置 |
| 1978. | 3 | 東京教育大学を閉学 |
| 1978. | 10 | 医療技術短期大学部を併設 |
| 1992. | 4 | 大学院博士課程において連携大学院方式を実施 |
| 2000. | 4 | 大学院博士課程の改組・再編に伴い、数理物質科学研究科、システム情報工科学研究科及び生命環境科学研究科を設置 |
| 2001. | 4 | 大学院博士課程の改組・再編に伴い、人文社会科学研究科、ビジネス科学研究科及び人間総合科学研究科を設置 |
| 2002. | 4 | 大学院修士課程において連携大学院方式を実施 |
| 2002. | 10 | 国立学校設置法の一部を改正する法律（平成14年法律第23号）により図書館情報大学と統合
図書館情報専門学群及び大学院博士課程図書館情報メディア研究科を設置 |
| 2004. | 3 | 図書館情報大学を閉学 |
| 2004. | 4 | 国立大学法人筑波大学発足 |
| 2006. | 3 | 医療技術短期大学部を廃止 |
| 2007. | 4 | 学群の改組・再編に伴い、人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群を設置 |

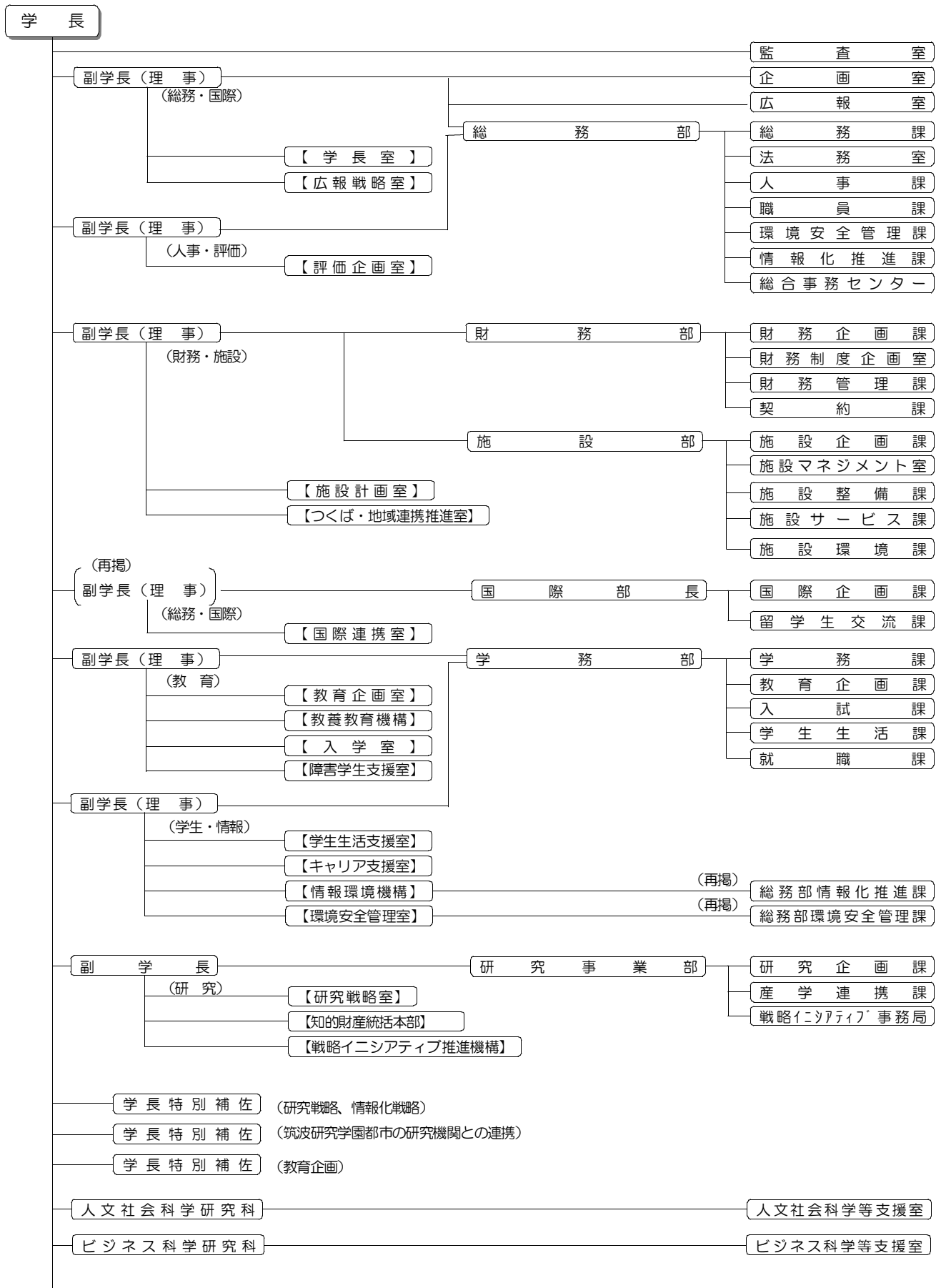
4 . 設立根拠法

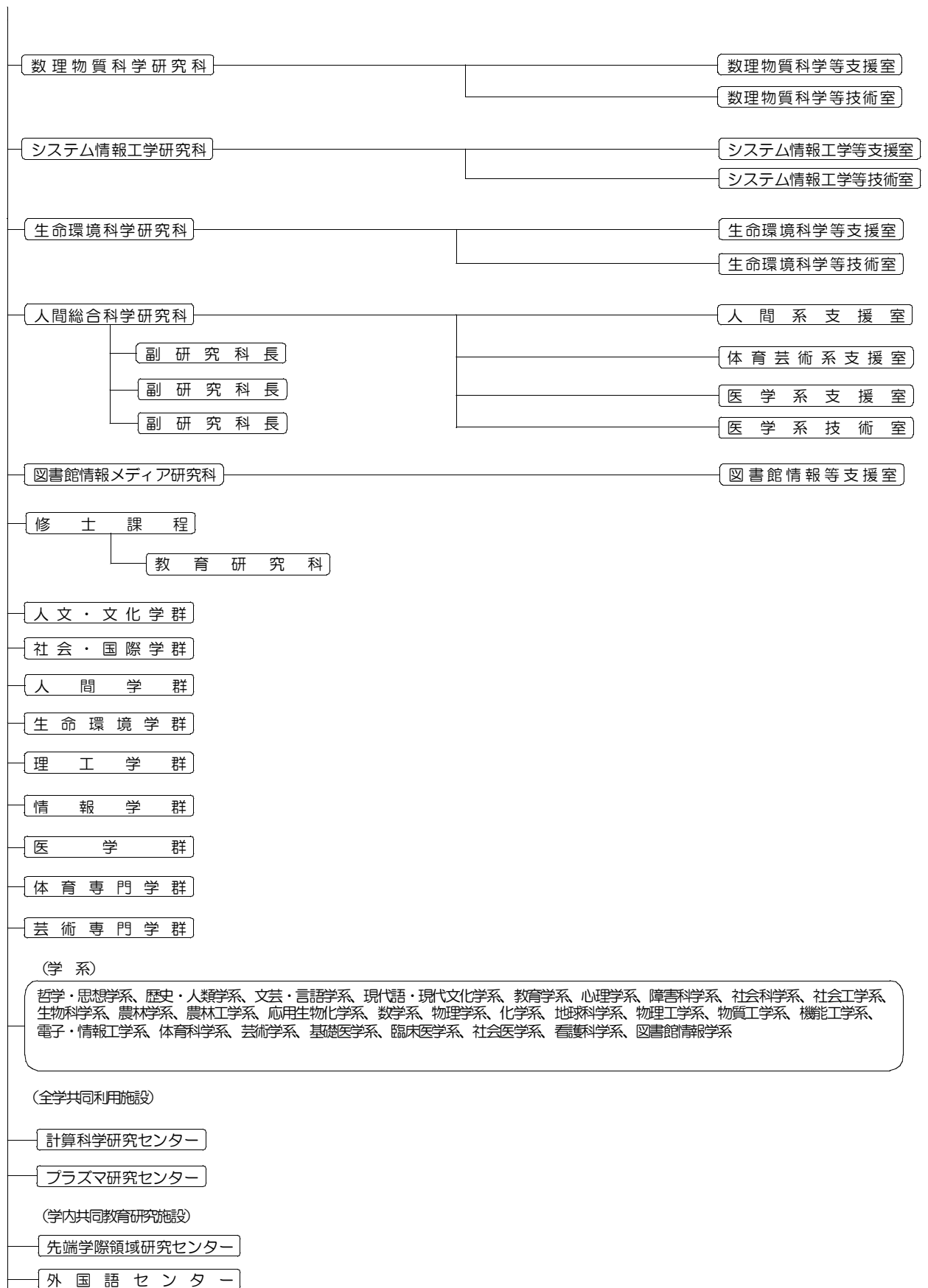
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

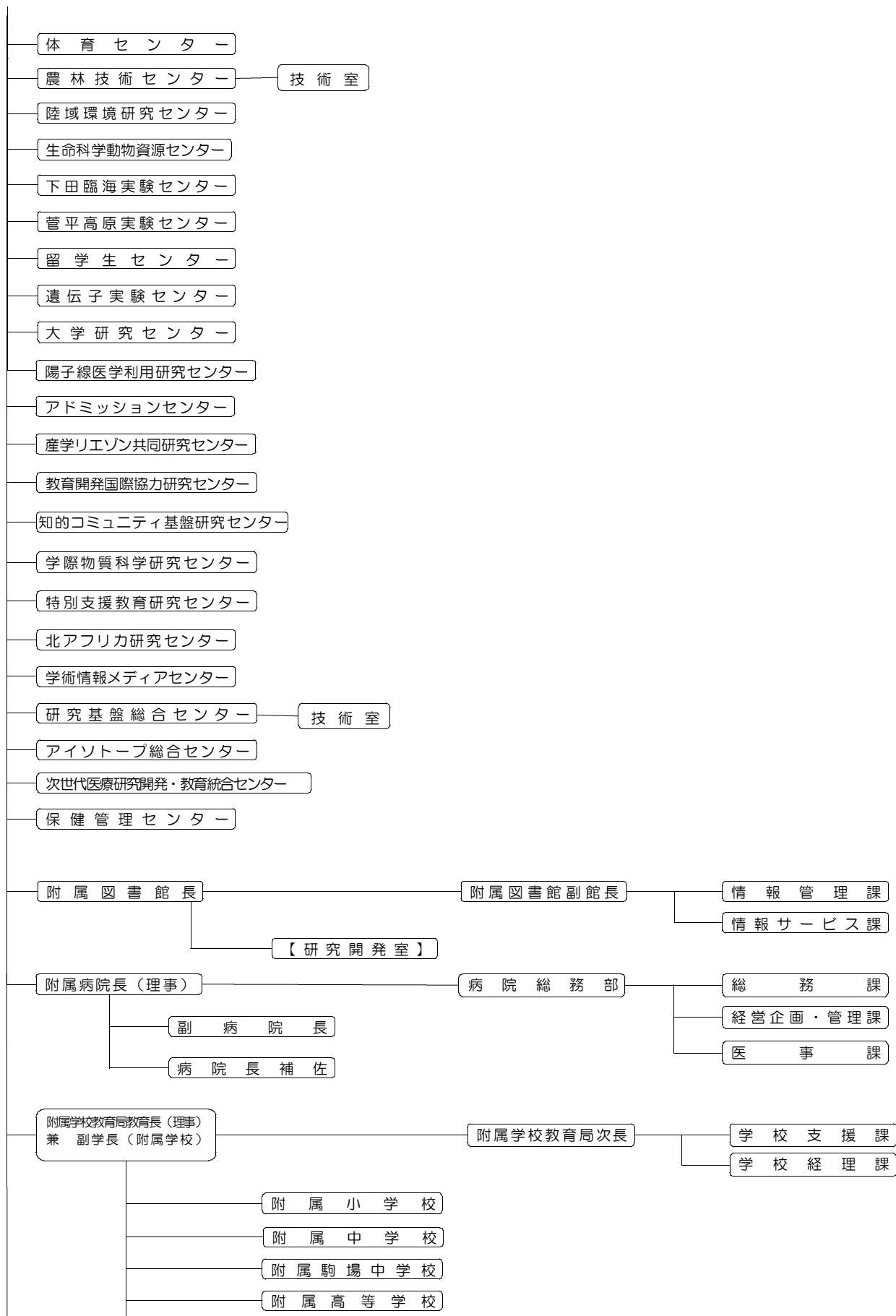
5 . 主務大臣（主務省所管局課）

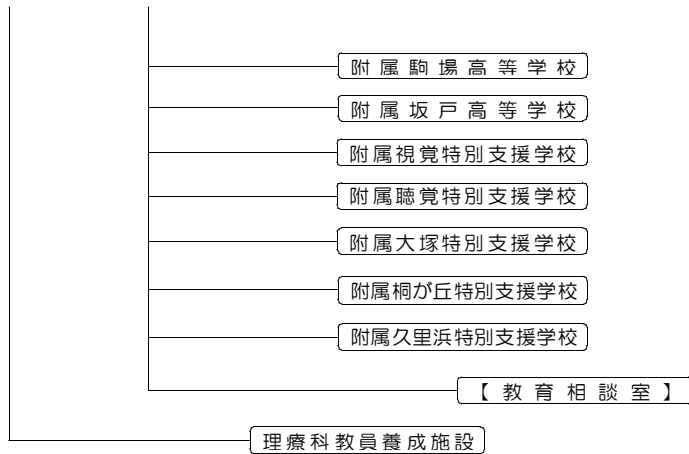
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図









7. 所在地

大学本部	茨城県つくば市天王台1丁目1-1
春日地区	茨城県つくば市春日1丁目2
附属病院	茨城県つくば市天久保2丁目1-1
附属学校教育局	東京都文京区大塚3丁目29-1
大学院夜間課程	東京都文京区大塚3丁目29-1
ビジネス科学研究科法曹専攻	東京都千代田区外神田1丁目18-13
東京サテライト	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属小学校	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属中学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場中学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属高等学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場高等学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属坂戸高等学校	埼玉県坂戸市千代田1丁目24-1
附属視覚特別支援学校	東京都文京区目白台3丁目27-6
附属聴覚特別支援学校	千葉県市川市国府台2丁目2-1
附属大塚特別支援学校	東京都文京区春日1丁目5-5
附属桐が丘特別支援学校	東京都板橋区小茂根2丁目1-12
附属久里浜特別支援学校	神奈川県横須賀市野比5丁目1-2

8. 資本金の状況

232,964,302,873円 (全額 政府出資)

9 . 学生の状況（平成20年5月1日現在）

総学生数	16,584人
学群学生数	10,211人
修士課程学生数	3,890人
博士課程学生数	2,296人
専門職学位課程学生数	187人
附属学校幼児・児童・生徒数	4,338人

10 . 役員の状況（平成20年5月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学長	岩崎 洋一	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和59年8月 筑波大学物理学系教授 平成4年4月 筑波大学計算物理学研究センター長 (～平成10年3月) 平成10年4月 筑波大学副学長(～平成14年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学長
理事	工藤 典雄	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和62年9月 筑波大学基礎医学系教授 平成6年4月 筑波大学副学長(～平成8年3月) 平成14年4月 筑波大学医学専門学群長(～平成16年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (教育担当)
理事	腰塚 武志	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成2年11月 筑波大学社会工学系教授 平成11年4月 筑波大学社会工学系長(～平成12年3月) 平成12年4月 筑波大学副学長(～平成14年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (学生生活担当)
理事	泉 紳一郎	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成7年3月 科学技術庁原子力局核燃料課長 平成15年1月 文部科学省大臣官房会計課長 平成16年7月 文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当) 平成18年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (財務,施設担当)
理事	波多野 澄雄	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成10年2月 筑波大学社会科学系教授 平成16年4月 筑波大学大学院人文社会科学研究所長 (～平成19年3月) 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (組織・人事担当)
理事	吉武 博通	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成9年6月 新日本製鐵株式会社本社総務部総務・組織グループリーダー

			平成12年6月 新日本製鐵株式会社ステンレス事業部光製鐵所総務部長 平成15年4月 筑波大学社会学系教授 平成16年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 平成16年4月 筑波大学学長特別補佐(～平成18年3月) 平成18年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務(総務・企画担当)
理事	谷川 彰英	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成6年4月 筑波大学教育学系教授 平成15年4月 筑波大学学校教育部長(～平成16年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属学校教育局教育長兼務 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務(附属学校教育局担当)
理事	山田 信博	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成11年5月 筑波大学臨床医学系教授 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院院長兼務
理事 (非常勤)	岸 輝雄	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成9年4月 通商産業省工業技術院 産業技術融合領域研究所長 平成13年1月 経済産業省産業技術総合研究所 産業技術融合領域研究所長 平成13年4月 独立行政法人物質・材料研究機構理事長 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事(非常勤)
監事	合志 陽一	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和36年4月 株式会社東芝中央研究所 昭和56年11月 東京大学教授工学部 平成13年4月 独立行政法人国立環境研究所理事長 平成17年5月 独立行政法人国立環境研究所参与 平成18年4月 国立大学法人筑波大学監事
監事 (非常勤)	吉井 毅	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成9年4月 新日本製鐵株式会社代表取締役副社長 平成12年6月 新日本製鐵株式会社常任監査役 平成13年10月 社団法人日本監査役協会会長(～平成16年10月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学監事(非常勤) 平成16年6月 新日本製鐵株式会社常任顧問

1.1. 教職員の状況(平成20年5月1日現在)

教員	3,098人	常勤	2,172人(うち附属学校教員数 505人)
		非常勤	926人(うち附属学校教員数 185人)
職員	4,154人	常勤	1,627人
		非常勤	2,527人

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で24人(0.6%)減少しており、平均年齢は44.1歳(前年度43.9歳)となっております。このうち、国からの出向者は6人、地方公共団体からの出向者は38人、民間からの出向者は3人です。

「 財務諸表の概要 」

1 . 貸借対照表

(単位 : 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	19,404
土地	249,725	国立大学財務・経営センタ	5,030
建物	79,962	一債務負担金	
減価償却費累計額等	21,919	長期借入金	40,841
構築物	7,258	長期リース債務	4,304
減価償却費累計額等	3,491	長期PFI債務	1,665
工具器具備品	27,226	その他の固定負債	67
減価償却費累計額	15,170		
図書	9,557	流動負債	
建設仮勘定	2,480	運営費交付金債務	2,506
その他の有形固定資産	834	寄附金債務	2,656
		一年以内返済予定長期借入金	3,963
無形固定資産	533	未払金	9,157
投資その他の資産		その他の流動負債	4,471
投資有価証券	1,596		
その他の投資等	3	負債合計	94,065
流動資産			
現金及び預金	16,214	純資産の部	
未収附属病院収入	3,254		
その他の流動資産	786	資本金	232,964
		資本剰余金	
		資本剰余金	49,238
		損益外減価償却累計額等	23,352
		利益剰余金	5,930
		純資産合計	264,780
資産合計	358,846	負債純資産合計	358,846

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 . 損益計算書

(単位 : 百万円)

	金額
経常費用 (A)	73,356
業務費	
教育経費	5,413
研究経費	6,338
診療経費	11,270
教育研究支援経費	2,136
受託研究費等	2,593
受託事業費等	543
人件費	41,134
一般管理費	2,620
財務費用	1,297
雑損	12

経常収益(B)	74,522
運営費交付金収益	36,517
学生納付金収益	10,360
附属病院収益	17,974
受託研究等収益	3,066
受託事業等収益	573
施設費収益	496
資産見返負債戻入	2,173
その他の収益	3,363
臨時損益(C)	17
目的積立金取崩額(D)	74
当期総利益(B-A+C+D)	1,222

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	14,198
教育研究業務支出	12,118
診療業務支出	9,532
人件費支出	41,629
その他の業務支出	2,856
運営費交付金収入	45,703
学生納付金収入	9,850
附属病院収入	17,628
受託研究等収入	3,077
その他の業務収入	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	10,464
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(E=A+B+C+D)	2,268
資金期首残高(F)	5,045
資金期末残高(G=F+E)	7,314

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
業務費用	38,593
損益計算書上の費用	73,392

(控除)自己収入等	34,799
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却等相当額	3,647
損益外減損損失相当額	3
引当外賞与増加見積額	6
引当外退職給付増加見積額	33
機会費用	3,898
国立大学法人等業務実施コスト	46,181

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比6,501百万円(1.8%)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の358,846百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が4,774百万円(6.3%)増の79,962百万円となったこと、建設仮勘定が看護師宿舎など、工事中建物が1,884百万円(316.4%)増の2,480百万円となったこと、工具器具備品が購入により5,586百万円(25.8%)増の27,226百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が3,707百万円(20.4%)増の21,919百万円となったこと、工具器具備品の減価償却費累計額が2,548百万円(20.2%)増の15,170百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は前年度比2,068百万円(2.2%)減の94,065百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が資産購入により1,858百万円(10.6%)増の19,404百万円となったこと、長期リース債務が新規リース契約により2,827百万円(191.5%)増の4,304百万円となったこと、運営費交付金債務が883百万円(54.4%)増の2,506百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金が返済に伴い3,963百万円(8.8%)減の40,841百万円となったこと、未払金が年度未完了等の減少により327百万円(3.4%)減の9,157百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は前年度比8,569百万円(3.3%)増の264,780百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が長期借入金返済等により12,167百万円(32.8%)増の49,238百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額等が減価償却等により3,459百万円（17.4%）増の23,352百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成20年度の経常費用は前年度比2,486百万円（3.5%）増の73,356百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が診療材料等購入増加により1,179百万円（11.7%）増の11,270百万円となったこと、教育研究経費が修繕・保守費等の増に伴い932百万円（8.6%）増の11,751百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が契約の全学的見直しなど節減化方策を継続・強化した結果75百万円（2.8%）減の2,620百万円、財務費用が長期借入金の臨時償還等に伴い88百万円（6.4%）減の1,297百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成20年度の経常収益は前年度比1,820百万円（2.5%）増の74,522百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が入院患者の平均在院日数の短縮を図ったこと等による診療単価の上昇等に伴い、1,091百万円（6.5%）増の17,974百万円となったこと、雑益が財産貸付料収入、学生寄宿舍収入等の増加に伴い238百万円（15.8%）増の1,750百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が受託研究等の受入れの減に伴い212百万円（6.5%）減の3,066百万円、資産見返物品受贈額戻入が減価償却の減に伴い325百万円（43.7%）減の419百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等を36百万円、臨時利益を19百万円（資産見返物品受贈額戻入8百万円、資産見返寄附金戻入10百万円等）、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額74百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は700百万円（36.4%）減の1,222百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,659百万円（23.0%）増の14,198百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が2,307百万円（5.3%）増の45,703百万円となったこと、附属病院収入が1,150百万円（7.0%）増の

17,628百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、診療業務支出が1,457百万円（18.0%）増の9,532百万円となったこと、人件費支出が502百万円（1.2%）増の41,629百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比8,119百万円（84.7%）増の1,465百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が8,500百万円（188.9%）増の13,000百万円となったこと、定期預金の預入による支出が4,330百万円（15.7%）減の23,170百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が5,503百万円（110.1%）増の10,500百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が2,417百万円（30.6%）増の10,310百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,934百万円（39.0%）減の10,464百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が71百万円（7.8%）減の834百万円となったこと、PFI債務の返済による支出が22百万円（12.0%）減の165百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が2,750百万円（69.4%）増の6,713百万円となったこと、リース債務の返済による支出が283百万円（27.1%）増の1,324百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比1,110百万円（2.5%）増の46,181百万円となっている。

主な増加要因としては、修繕・保守費等の増に伴い業務費が増加し、一方で受託研究等収益が減収となったことに伴い、業務費用が702百万円（1.9%）増の38,593百万円となったことが挙げられる。

さらに、勤続年数の長い職員の退職予定者が増加したことから、引当外退職給付増加見積額が280百万円（113.4%）増の33百万円となったことも要因の一つとなっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	第1期事業年度 (平成16年度)	第2期事業年度 (平成17年度)	第3期事業年度 (平成18年度)	第4期事業年度 (平成19年度)	第5期事業年度 (平成20年度)
資産合計	285,223	345,932	351,623	352,345	358,846
負債合計	50,275	100,643	100,742	96,134	94,065
純資産合計	234,948	245,289	250,881	256,211	264,780
経常費用	69,008	71,483	71,852	70,870	73,356
経常収益	70,656	72,442	73,812	72,701	74,522
当期総利益	2,083	1,009	2,053	1,923	1,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,171	6,751	11,914	11,539	14,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	570	68,017	1,280	9,584	1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,954	57,074	7,497	7,530	10,464
資金期末残高	11,675	7,484	10,621	5,045	7,314
国立大学法人等業務実施コスト	58,685	53,419	50,469	45,071	46,181
(内訳)					
業務費用	48,648	42,157	40,687	37,891	38,593
うち損益計算書上の費用	76,149	71,563	71,920	70,881	73,392
うち自己収入等	27,502	29,407	31,233	32,990	34,799
損益外減価償却相当額	6,248	6,323	3,627	3,753	3,647
損益外減損損失相当額	-	-	74	-	3
引当外賞与増加見積額	-	-	-	63	6
引当外退職給付増加見積額	550	150	1,374	247	33
機会費用	3,239	5,089	4,708	3,737	3,898
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

注1) 平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入増により、対前年度比84.7%増加している。

注2) 平成18年度より固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準を適用し、損益外減損損失相当額を認識している。

注3) 平成19年度より国立大学法人会計基準の改定に伴い、引当外賞与増加見積額を計上している。

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は448百万円と、前年度比355百万円減(44.2%減)となっている。これは、経営の効率化による診療単価の上昇等により附属病院収益が前年度比1,091百万円の増(6.5%増)となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は6,299百万円、計算科学研究センターセグメントの業務損益は1,139百万円、大学セグメントの業務損益は25,272百万円と

なっており、一方、法人共通の業務損益は、33,427百万円となっている。これは、各セグメントに配賦していない業務収益を法人共通に計上しているためであり、主な業務収益は、運営費交付金収益33,341百万円、受取利息57百万円、有価証券利息29百万円である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	第1期事業年度 (平成16年度)	第2期事業年度 (平成17年度)	第3期事業年度 (平成18年度)	第4期事業年度 (平成19年度)	第5期事業年度 (平成20年度)
附属病院	157	919	1,084	804	448
附属学校	-	-	-	-	6,299
計算科学研究センター	-	-	-	-	1,139
大学	1,491	39	854	978	25,272
法人共通	-	-	23	50	33,427
合計	1,648	959	1,961	1,832	1,166

注1)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

注2)平成20年度の附属学校セグメント及び計算科学研究センターセグメントは、平成19年度においては、大学セグメントに含まれております。

注3)平成20年度において附属学校セグメント、計算科学研究センターセグメント及び法人共通セグメントへ配賦した業務収益は、平成19年度においては、大学セグメントに配賦しております。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は18,990百万円と、前年度比2,969百万円の増(18.5%増)となっている。これは、統合医療システムの更新に伴い、工具器具備品が前年度比1,644百万円の増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの帰属資産は72,898百万円、計算科学研究センターセグメントの帰属資産は3,379百万円、大学セグメントの帰属資産は245,742百万円となっており、一方、法人共通の帰属資産は、17,838百万円となっている。これは、各セグメントに配賦していない資産を法人共通に計上しているためであり、主な資産は、現金及び預金16,214百万円、投資有価証券1,596百万円である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	第1期事業年度 (平成16年度)	第2期事業年度 (平成17年度)	第3期事業年度 (平成18年度)	第4期事業年度 (平成19年度)	第5期事業年度 (平成20年度)
附属病院	19,135	17,030	14,670	16,021	18,990
附属学校	-	-	-	-	72,898
計算科学研究センター	-	-	-	-	3,379
大学	266,088	328,902	318,528	318,172	245,742

法人共通	-	-	18,424	18,152	17,838
合計	285,223	345,932	351,623	352,345	358,846

注1)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

注2)平成20年度の附属学校セグメント及び計算科学研究センターセグメントは、平成19年度においては、大学セグメントに含まれております。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,222,457,073円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、1,045,787,927円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、教育研究環境等整備積立金の目的に充てるため、196,315,959円を使用した。また、病院再開発・運営改善等積立金の目的に充てるため、1,165,138,049円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

附属病院立体駐車場（取得原価 437百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

看護師宿舎（当事業年度増加額 288百万円、総投資見込額 485百万円）

レジデント宿舎（当事業年度増加額 219百万円、総投資見込額 638百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区 分	第1期事業年度 （平成16年度）		第2期事業年度 （平成17年度）		第3期事業年度 （平成18年度）		第4期事業年度 （平成19年度）		第5期事業年度 （平成20年度）		
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	差額理由
収入	72,681	72,566	137,928	150,723	77,280	84,988	78,854	83,222	87,209	91,649	

運営費交付金収入	42,214	42,214	42,890	42,764	44,584	44,612	44,305	45,491	46,852	48,106	受入増のため
補助金等収入	-	-	0	203	161	468	468	542	594	767	
学生納付金収入	9,376	8,169	9,683	9,166	9,593	9,586	9,598	9,701	9,688	9,850	
附属病院収入	13,410	14,092	13,411	15,450	13,411	16,371	15,891	16,478	17,192	17,628	
長期借入金収入 その他収入	- 7,681	- 8,091	60,127 11,817	60,127 23,013	- 9,531	- 13,951	- 8,592	- 11,010	- 12,883	- 15,298	
支出	72,681	72,158	137,928	146,201	77,280	78,784	78,854	79,343	87,209	86,429	
教育研究経費	38,959	42,092	40,232	40,426	40,065	38,854	39,253	37,883	38,760	36,941	産学連携等 研究経費等増の ため
診療経費	12,147	12,754	12,183	13,743	12,218	14,489	15,684	16,120	17,314	18,104	
一般管理費	13,396	9,299	13,118	11,259	9,409	9,101	9,810	9,671	11,033	10,209	
その他支出	8,179	8,013	72,395	80,773	15,588	16,340	14,107	15,669	20,102	21,175	
収入 - 支出	0	408	0	4,522	0	6,204	0	3,879	0	5,220	

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は74,521,601,105円で、その内訳は、運営費交付金収益36,516,642,581円(49.0%) (対経常収益比、以下同じ。)、附属病院収益17,974,179,869円(24.1%)、授業料収益8,661,097,738円(11.6%)、受託研究等収益3,066,144,340円(4.1%)、その他の収益8,303,536,577円(11.1%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア．附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、病院診療を目的としている。

平成20年度においては、経営の効率化に関する具体的方策の実現のため、平均在院日数の短縮化に取り組み、病床回転数の向上等に伴う診療単価の上昇による病院収入の確保を図る等の事業を行った。このうち、平均在院日数の短縮化については、平均在院日数を対前年度1.8日短縮することができた。さらに、高額手術件数の増加等に伴う入院診療単価及び外来化学療法の数増加等に伴う外来診療単価が上昇したことにより、附属病院収益は対前年度1,091百万円増(6.5%増)となった。

また、各病棟の症度に応じた看護師の配置を検討し、上位看護体制(7対1)の効率的実施に向けた看護師の配置を行った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益17,974,179,869円(86.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益2,323,346,550円(11.1%)、受託研究等収益134,728,656円(0.6%)、受託事業等収益131,656,472円(0.6%)、その他の収益274,280,601円(1.3%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費11,269,929,048円、人件費8,115,386,201円、教育経費119,041,342円、研究経費199,641,323円、一般管理費189,980,017円、財務費

用267,527,497円、その他の経費228,590,490円となっている。

イ．附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属学校教育局、附属小学校、附属中学校、附属駒場中学校、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校、附属久里浜特別支援学校により構成されており、幼児、児童、生徒の教育・保育に関する実践的研究を目的としている。

平成20年度においては、実験的、先導的な教育課題への取組みとして、小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験 - カリキュラム開発と実践プログラムの提案 - を推進し、各教科、領域ごとの小中高一貫カリキュラムの開発研究を行った。

また、先導的な教育実践の紹介や具体的な研究成果を、公開授業、公開研究、研究協議会などを通して発表し、全国から参加した教員、研究者と研究協議を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益260,100,700円（61.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、寄附金収益82,689,728円（19.5%）、その他の収益80,364,130円（19.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費5,910,327,752円、教育経費733,390,107円、研究経費3,513,644円、一般管理費56,525,015円、その他の経費17,964,718円となっている。

ウ．計算科学研究センターセグメント

計算科学研究センターセグメントは、計算科学研究センターにより構成されており、科学の諸領域における大規模データ解析等を中心とする研究、並びに超高速ネットワーク技術の開発と情報技術の革新的な応用方法の研究を目的としている。また、当研究センターは、全国共同利用施設として、これらの分野の研究に従事する研究者の利用に供されている。

平成20年度においては、他大学との連携の下、スーパーコンピューターT2K - tsukubaシステムを稼働開始した。また、同システムを含むセンター計算機施設を利用した学際共同利用プログラムの下で全国共同利用を開始するなど、共同利用・共同研究に係る実施体制を強化した。

計算科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益34,732,000円（4.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益171,517,441円（23.5%）、その他の収益522,374,035円（71.7%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費1,416,721,673円、受託研究費136,275,901円、人件費251,105,913円、その他の経費63,074,017円となっている。

エ．大学セグメント

大学セグメントは、学群、研究科、学内共同教育研究施設、附属図書館、事務局により構成されており、教育、研究を目的としている。

平成20年度においては、知的財産統括本部を中心に、特許権の取得促進、大学発ベンチャーの創出、共同研究・受託研究受入れ促進等により研究成果の移転・活用を積極的に進めた。また、キャンパスリニューアル計画に基づき、建物の耐震診断など施設改善の要否を調査し、校舎再生、基幹設備、学生宿舎等の整備・計画を推進した。

資産の運用管理については、「資金運用委員会」の設置などにより資金運用管理体制を整備し、計画的な資金運用を積極的に行った。経費の抑制については、契約の全学的見直しなど、節減化方策の継続・強化に取り組んだ。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益817,598,876円（4.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益10,100,242,738円（52.9%）、受託研究等収益2,759,898,243円（14.4%）、受託事業等収益423,754,180円（2.2%）、その他の収益5,003,581,487円（26.2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費4,560,395,121円、研究経費4,718,323,800円、教育研究支援経費2,130,669,922円、受託研究費2,343,486,418円、受託事業費411,788,492円、人件費26,857,257,353円、一般管理費2,373,272,982円、その他の経費981,718,256円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究や寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、契約の全学的見直しや昨年度の施行実施を踏まえた夏季全学一斉休業（附属病院を除く。）を実施するなど、節減化方策の継続・強化に取り組んだ結果、一般管理費を前年度比2.8%削減した。外部資金の獲得については、知的財産統括本部に位置づけた技術移転、産学連携コーディネート等の機能とこれらを担う外部人材等を活用した学内シーズの発掘や企業ニーズとのマッチング等を推進するとともに、各種公募型外部資金に係る諸情報の収集・分析・周知及び申請支援等の機能を整備・強化するための「競争的資金推進グループ」による外部資金獲得のための総合的支援を実施したが、景気低迷の影響もあり産学連携等研究収入及び寄附金収入が前年度収入実績に満たない状況となった。今後は、引き続き外部資金獲得強化策を着実に実施し、収入増を図ることとしている。

また、附属病院については、平均在院日数の短縮による病床回転数の向上、高度な手術件数の増加等に伴う入院診療単価の上昇、外来化学療法の数増加等に伴う外来診療単価の上昇、高度先進医療を提供するための医療設備の充実などの増収策や後発医薬品への切替、医薬品等診療材料の購入価格見直しなどの経費節減に努め、当事業年度においては計画を達成することができ、安定した経営状況にある。今後は、附属病院収入を確保しつつ、陽子線治療などの先進医療を推進するとともに、7対1看護体制の維持及び集中治療室の効率的稼働に対応すべく、医師及び看護師等医療従事者を増員配置するなど、継続的、安定的な病院運営に努めて参りたい。

また、施設・設備の整備については、筑波キャンパス校舎再生計画、基幹設備計画、学生宿舎改善計画等による老朽施設の改修、弾力的・流動的に利用できる共用スペースの確保と同スペースのプロジェクト研究等への有効活用など、全学的な視点に立った施設マネジメントを推進した。今後は、国立大学法人の附属病院で初めてのPFI方式による再開発整備計画を確実に推進するとともに引き続きスペース・施設の有効利用と老朽施設の計画的な改修を推進する。併せて、省エネ対策を強化し、光熱費の単価高騰による経費増を可能な限り抑制するとともに、温室効果ガス排出抑制計画を着実に実施していきたい。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当事項なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	169	-	-	-	-	-	-	169
平成18年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成19年度	1,454	-	1,454	-	-	-	1,454	0
平成20年度	-	45,703	35,052	1,357	243	6,714	43,365	2,337

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定運営費交付金	-
	資本剰余金	-
		業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費（特別支援事業） 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2 (教育経費：2) 運営費交付金収益化額の積算根拠 授業料免除対象者分を全額収益化。

	計	2	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,451	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、用地一括購入長期借入金債務償還経費 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,451 (退職給付費用：1,451、支払利息：0) 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,451百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定運営費交付金資本剰余金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,451	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		1,454	

平成20年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	419	業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費（教育改革、研究推進、連携融合事業、特別支援事業） 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：419 (教育経費：118、研究経費：100、人件費：201) イ)固定資産の取得額：64 (教育機器：9、研究機器：55) 運営費交付金収益化額の積算根拠 特別教育研究経費（教育改革、研究推進、拠点形成、連携融合事業）については、平成20年度に計画された事業が達成されたと認められることから全額収益化。 特別教育研究経費（特別支援事業のうち国費留学生経費、医師不足分野等教育指導推進経費）については、在籍者等を満たしたため全額収益化。 特殊要因経費（政策課題）のうち、9月入学支援経費については、計画された調査研究事業が達成されたと認められることから全額収益化。アジアにおける協動的国際最先端学術連携融合に関わる基盤形成事業については、計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められることから当該部分に係る経費を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	64	
	建設仮勘定運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	483	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	31,875	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：31,875 (教育経費：56、研究経費：183、教育研究支援経費：46、一般管理費：59、人件費：31,515、診療経費：16) イ)固定資産の取得額：1,289 (教育機器：424、研究機器：222、教育研究支援機器：369、その他の機器：274) ウ)建設仮勘定見返運営費交付金の額：243 エ)資本剰余金の額：1 (美術品・収蔵品：1) 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	1,289	
	建設仮勘定運営費交付金	243	
	資本剰余金	1	
	計	33,408	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,758	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当、障害学生特別支援事業、用地一括購入長期借入金債務償還経費、その他 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,758 (教育経費：225、教育研究支援経費：110、一般管理費：98、支払利息：956、退職給付費用：1,368、人件費：1) イ)固定資産の取得額：4 (教育機器：4) エ)資本剰余金の額：6,713 (借入返済金：6,713) 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,758百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	4	
	建設仮勘定運営費交付金	-	
	資本剰余金	6,713	
	計	9,475	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		43,365	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	169 一般施設借料(土地建物借料)(169) ・一般施設借料(土地建物借料)の執行残額。
	計	169
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	PFI事業維持管理経費(0) ・PFI事業維持管理経費の執行残額。
	計	0	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	特別教育研究経費(再チャレンジ支援経費)(0) ・特別教育研究経費(再チャレンジ支援経費)の授業料免除対象者が少なかったことによる残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	PFI事業維持管理経費(0) ・PFI事業維持管理経費の執行残額。
	計	0	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	24	特別教育研究経費(再チャレンジ支援経費)(9) ・特別教育研究経費(再チャレンジ支援経費)の授業料免除対象者が少なかったことによる残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 特殊要因経費(政策課題対応経費)(15) ・教材配信システムの構築について、一部未整備であったことによる残であり、翌事業年度に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,313	退職手当(2,013) ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 用地一括購入長期借入金債務償還経費(300) ・繰上げ償還時の残であり、翌事業年度に使用する予定。 PFI事業維持管理経費(0) ・PFI事業維持管理経費の執行残額。
	計	2,337	